

第1550号

AFN-1550

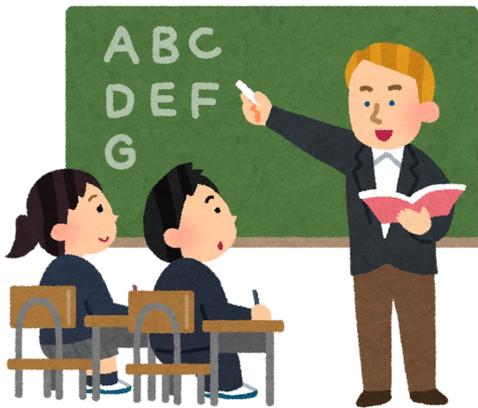
Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2025年 2/17 (月)

『「外国人雇用状況」の届出状況 約230万人で過去最多更新』

厚生労働省が発表した令和6年10月末時点の外国人雇用状況は、外国人労働者数が230万2587人と過去最多を更新、前年比で25万3912人プラスとなり、日本の労働市場における外国人労働者の増加を示す形となった。この数は、届出が義務化された平成19年以降で最も多く、対前年増加率は12.4%と前年と同率であった。外国人を雇用する事業所数も34万2087所と過去最多を更新し、前年比で



2万3312所増加した。対前年増加率は7.3%と前年から0.6ポイント上昇している。国籍別では、ベトナムが57万708人で最も多く、全体の24.8%を占めている。次いで中国が(17.8%)、フィリピンが24万5565人(10.7%)となっている。在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が71万8812人と最も多く、前年比で12万2908人(20.6%)増加、高度なスキルを持つ外国人人材の活用が引き続き進んでいる。次いで、「身分に基づく在留資格」が62万9117人、「技能実習」が47万725人、「資格外活動」が39万8167人等となっている。日本の労働市場における外国人の存在感が大きくなっているのと同時に、多様な人材の活用が進んでいることがうかがえる。

『経営者の7割、がん検診を受診 24年度中小企業対策調査報告』

厚生労働省の委託事業である「がん対策推進企業アクション」は大同生命保険と合同で、中小企業のがん対策の実態を把握するため実施した2024年度中小・小規模企業での「がん対策」(検診・就労)に関する実態調査結果を報告書にまとめた。それによると、経営者自身のがん検診受診率は約70%だった。また、経営者に「自身も含め、従業員のがん対策(検診)に関心をもっているか」と尋ねたところ「大いに関心がある」が14%、「関心がある」が61%で、両者を合わせると75%に上るが、「大いに関心がある」の比率が低いのが「気になる」と指摘している。

同調査は20年度から5年連続で行われており、24年度は全国の中小・小規模企業7999社の経営者を対象にした。大同生命の営業担当者が同年11月いっぱいにかけて個別に訪問して面談により調査。全国5割の企業で従業員のがん検診が実施・推奨されていることが推測されるとした。がん対策に「大いに関心がある」と回答した経営者の企業では「がん検診を実施した」が全体の63%を占め、「全く関心がない」と回答した経営者の企業では、がん検診を実施した割合は27%にとどまり、経営者の関心の度合いががん検診の実施状況に大きく影響していることが分かった。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com